

若者が輝く新しい政治へ、若者の声を政治に届けよう!



「生活できる給料に」「安定した仕事につきたい」「奨学金の返済が大変」——若者に負担を押しつける社会に未来はありません。日本共産党は若者が生きがいをもって働き、生活できる社会を目指します。

雇用

「アベノミクス」の暴走を許さず、賃上げと安定した雇用のルールをつくりま

「アベノミクス」で、一部の株主や富裕層、大企業は利益を増やしていますが、若者や国民の所得は増えず、燃油や水光熱費などの高騰で負担が増えています。



◆内部留保1%で月1万円の賃上げは可能

企業グループ名	内部留保(連結)	必要な取り崩し率
トヨタ	13兆1443億円	0.2%
N T T	9兆2558億円	0.4%
三菱UFJ	8兆2911億円	0.1%

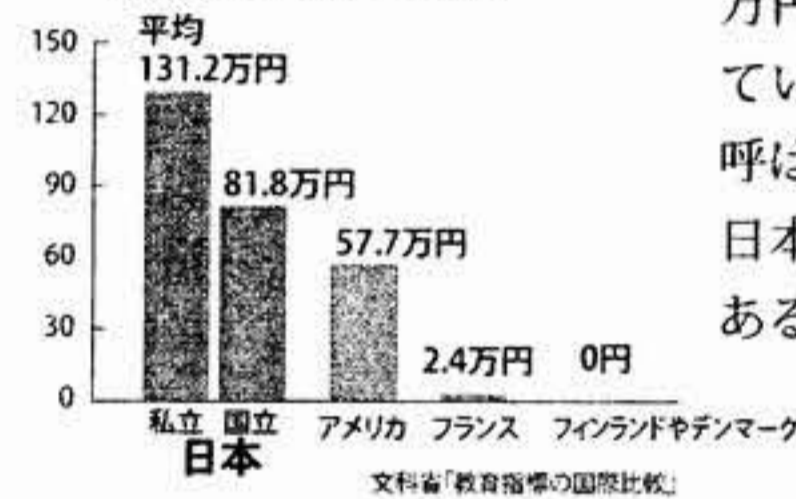
日本共産党は、内部留保の一部を賃上げと雇用にまわすことと合わせて、「解雇自由化」「サービス残業合法化」を許さず、人間らしく働けるルールを確立します。

- 中小企業への公的支援を拡充し、時給1000円以上にします。
- 残業時間の上限を法律で規制し、「サービス残業」をなくします。
- 消費税増税を中止し、消費税に頼らず日本経済を立て直します。

奨学金

世界に例のないローン奨学金をやめて 給付制奨学金の導入と返済猶予期限の撤廃を

●世界では学費ゼロが当たり前 大学初年度納付金の比較



日本の大学の学費の平均は、私立大学で131万円、国公立大学で81万円と世界一高くなっています。また、奨学金はいわゆる先進諸国と呼ばれるOECD諸国で給付制奨学金のない国は、日本とアイスランドだけです。有利子奨学金がある国は日本だけです。

文部科学省が給付制奨学金創設のために出した予算要望額は、高校生と大学生・院生を合わせて250億円です。これはF35戦闘機の2.5機分に過ぎず、政党助成金320億円をやめればすぐにでも実現できる額です。

日本共産党は、給付制奨学金の導入と返済猶予期限の撤廃を求めます。

- 教育予算を引き上げ、学費無償化を段階的にすすめます。
- 給付制奨学金を創設します。

	授業料無償化	給付制奨学金
ノルウェー	○	○
フランス	○	○
アメリカ	×	○
日本	×	×



2013年6-7月号外 発行所/ほっかい新報社
〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目
電話(011)726-4858
(昭和40年8月10日第三種郵便物認可)

日本共産党北海道委員会は
見解を発表しました

- ご意見をお寄せください
(011) 746-1151

日本共産党をのばせば実現できる

日本共産党はブラック企業問題で企業名も明かして実態にもとづいて批判。サービス残業の問題を、国会で300回以上追求し、未払いの1932億円を支払わせるなど力のある党です。この党をのばせば、若者の声を国会に届け、願いを実現する力が大きくなります。

